

主 出 来 事

2016年7～9月

	三重・愛知	全国・海外
7月	フォーカス ●フラッシュメモリを製造する東芝四日市工場で、新・第2製造棟の完成に伴い、東芝とウエスタンデジタルコーポレーションが竣工式を実施。〈7/15〉 ●環境省が、国立公園のブランド化に取り組む「国立公園満喫プロジェクト」において、伊勢志摩国立公園をモデル事業として選定。〈7/25〉 ●愛知県が、着地型旅行商品（旅行者を受け入れる地域で作られる旅行商品）の販売サイトとして「Visit愛知県」をオープン。〈7/29〉	●第24回参院選の投開票が行われ、自民・公明両党は、安倍首相が勝敗ラインに掲げた改選過半数（61議席）を上回る69議席を獲得。〈7/10〉 ●世界的人気を誇るスマートフォン向けアプリ「ポケモンGO」が日本でも配信開始。カメラや位置情報を利用したAR（拡張現実）機能が話題に。〈7/22〉 ●日本銀行が、ETF（上場投資信託）保有残高の増加ペースを年間3.3兆円から年間約6兆円に倍増するなど、追加の金融緩和策を決定。〈7/29〉
8月	●三重県北勢地域において、新名神高速道路の四日市JCT―新四日市JCT間と、東海環状自動車道の新四日市JCT―東員IC間が開通。〈8/11〉 ●愛知県で3年ごとに開催される国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」が、名古屋・岡崎・豊橋の3つのエリアで開催。〈8/11～10/23〉 ●四日市市長らが、ベトナム第3の都市であるハイフォン市を訪問。両市は、経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携の覚書を締結。〈8/23〉	●日本政府が、事業規模約28.1兆円となる大型経済対策を閣議決定。一億総活躍社会の実現や21世紀型のインフラ整備などに重点を置く。〈8/2〉 ●ブラジル・リオデジャネイロで、第31回オリンピック競技大会が開催。日本は史上最多のメダル41個（金12個、銀8個、銅21個）を獲得。〈8/5～21〉 ●イタリア中部でマグニチュード6.2の地震が発生。死者数は約300人で、被害が集中したアマトリーチェでは石造りの古い建物の大半が崩壊。〈8/24〉
9月	●ミドリムシを活用したバイオ燃料の生産を目指すユーグレナが、多気町に国内最大級の燃料用微細藻類培養プールを建設すると発表。〈9/1〉 ●三重県の主催で、女性の活躍をテーマにした国際フォーラム「Women in Innovation Summit 2016」が開催。〈9/23、24〉 ●OCA（アジア・オリンピック評議会）の総会がベトナム・ダナンで開催され、2026年夏季アジア競技大会の開催地が愛知県と名古屋市に決定。〈9/25〉	●米中両政府が、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された枠組み「パリ協定」を批准したと共同発表。〈9/3〉 ●日本銀行が、短期金利のマイナス金利適用に加え、長期金利を0%程度に誘導する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定。〈9/21〉 ●OPEC（石油輸出国機構）が臨時総会を開催し、加盟14か国における原油生産量の制限について合意。事実上、約8年ぶりの減産に。〈9/28〉

2016年10～12月の予定

	三重・愛知	全国・海外
10月 ～ 12月	●三重県などの主催で、「海岸漂着ごみ」を含めた「海洋ごみ」問題をテーマに、「第14回海ごみサミット2016三重会議」が開催。〈10/28～30〉 ●三重県などの主催で、農業分野における障がい者就労（農福連携）の発展を目的に、「農福連携全国サミットinみえ」が開催。〈11/30、12/1〉 ●長久手市にショッピングモール「イオンモール長久手」がオープン。東海初16店舗、愛知県初3店舗など、約200店舗が出店。〈12/9〉	●Appleが、QUICPay・iD・Suicaといった国内電子マネーをiPhoneなどで利用できる決済サービス「Apple Pay」の提供を開始。〈10月下旬〉 ●米国において、第45代大統領および第48代副大統領を選出する選挙を実施。〈11/8〉 ●プーチン露大統領が来日し、安倍首相の地元である山口県長門市において、平和条約の交渉加速に向けた日露首脳会談を開催。〈12/15〉

フォーカス

伊勢志摩国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」のモデル事業に選定

7月25日、環境省が、インバウンド増加を狙った国立公園のブランド化プロジェクト「国立公園満喫プロジェクト」において、先行的・集中的に取り組むモデル事業に、伊勢志摩国立公園を含む8つの国立公園を選定しました。

伊勢志摩国立公園は1946年に国に指定され、面積が5万5,544ヘクタール、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町にまたがる国立公園です。インバウンド増加のための具体的な取組には、豊かな自然と伝統行事を組み合わせたツアーの開発や観光案内の多言語化、公園内での大型商業施設・会議場設置に向けた規制緩和などが挙げられ、伊勢志摩地域のさらなる魅力の引き上げが期待されます。